

(新)

第二号様式 (第三条第一項第二号)

(その一)

保護変更申請書

年 月 日

健康福祉センター長

様

健康福祉センター長

様

年 月 日

住所又は居所
氏名

住所又は居所
氏名

保護の変更を必要とする者との関係

保護の変更を必要とする者との関係

生活保護法第24条第9項に規定する保護の変更を必要とするので、次とおり申請します。

生活保護法第24条第9項に規定する保護の変更を必要とするので、次とおり申請します。

※受理年月日

※受理年月日

※ケース番号	世帯主名 氏	住所又は居所 氏名	職業
保護の変更を必要とする者の氏名	男・女 日生月	住所又は居所 氏名	職業
保護の変更を必要とする事由			

※ケース番号	世帯主名 氏	住所又は居所 氏名	職業
保護の変更を必要とする者の氏名	男・女 日生月	住所又は居所 氏名	職業
保護の変更を必要とする事由			

(その二)

保護変更申請書 (傷病届)

年 月 日

健康福祉センター長

様

健康福祉センター長

様

年 月 日

住所又は居所
氏名

住所又は居所
氏名

保護の変更を必要とする者との関係

保護の変更を必要とする者との関係

生活保護法第24条第9項に規定する保護の変更を必要とするので、次とおり申請します。

生活保護法第24条第9項に規定する保護の変更を必要とするので、次とおり申請します。

1 医療 2 治療材料 3 施術 (柔道整復・あん摩・マッサージ・はり・きゅう)

1 医療 2 治療材料 3 施術 (柔道整復・あん摩・マッサージ・はり・きゅう)

4 移送

4 移送

※受理年月日

※受理年月日

※ケース番号	世帯主名 氏	現在受けている扶助	生・住・教・医・その他
保護の変更を必要とする者の氏名	男・女 日生月	住所又は居所 氏名	職業
保護の変更を必要とする事由			

※ケース番号	世帯主名 氏	現在受けている扶助	生・住・教・医・その他
保護の変更を必要とする者の氏名	男・女 日生月	住所又は居所 氏名	職業
保護の変更を必要とする事由			

(旧)

第二号様式 (第三条第一項第二号)

(その一)

保護変更申請書

年 月 日

健康福祉センター長

様

健康福祉センター長

様

年 月 日

住所又は居所
氏名

住所又は居所
氏名

保護の変更を必要とする者との関係

保護の変更を必要とする者との関係

生活保護法第24条第9項に規定する保護の変更を必要とするので、次とおり申請します。

生活保護法第24条第9項に規定する保護の変更を必要とするので、次とおり申請します。

※受理年月日

※受理年月日

※ケース番号	世帯主名 氏	住所又は居所 氏名	職業
保護の変更を必要とする者の氏名	男・女 日生月	住所又は居所 氏名	職業
保護の変更を必要とする事由			

※ケース番号	世帯主名 氏	住所又は居所 氏名	職業
保護の変更を必要とする者の氏名	男・女 日生月	住所又は居所 氏名	職業
保護の変更を必要とする事由			

(その二)

保護変更申請書 (傷病届)

年 月 日

健康福祉センター長

様

健康福祉センター長

様

年 月 日

住所又は居所
氏名

住所又は居所
氏名

保護の変更を必要とする者との関係

保護の変更を必要とする者との関係

生活保護法第24条第9項に規定する保護の変更を必要とするので、次とおり申請します。

生活保護法第24条第9項に規定する保護の変更を必要とするので、次とおり申請します。

1 医療 2 治療材料 3 施術 (柔道整復・あん摩・マッサージ・はり・きゅう)

1 医療 2 治療材料 3 施術 (柔道整復・あん摩・マッサージ・はり・きゅう)

4 移送

4 移送

※受理年月日

※受理年月日

※ケース番号	世帯主名 氏	現在受けている扶助	生・住・教・医・その他
保護の変更を必要とする者の氏名	男・女 日生月	住所又は居所 氏名	職業
保護の変更を必要とする事由			

※ケース番号	世帯主名 氏	現在受けている扶助	生・住・教・医・その他
保護の変更を必要とする者の氏名	男・女 日生月	住所又は居所 氏名	職業
保護の変更を必要とする事由			

(新)

第三号様式 (第三条第二項第一号)

(表)

資産申告書

年月日

健康福祉センター長 様

健康福祉センター長 様

住所又は居所

住所又は居所

氏名

氏名

現在の私の世帯の資産の保有状況は、次のとおり相違ありません。

現在の私の世帯の資産の保有状況は、次のとおり相違ありません。

1 不動産

土地	区分	面積	所有者氏名	所在地	抵当権
宅地	宅地				有・無
	畑				有・無
	林その他				有・無
建物	居住用	延面積	所有者氏名	所在地	抵当権
	その他			(家賃)	有・無

1 不動産

土地	区分	面積	所有者氏名	所在地	抵当権
宅地	宅地				有・無
	畑				有・無
	林その他				有・無
建物	居住用	延面積	所有者氏名	所在地	抵当権
	その他			(家賃)	有・無

2 現金、預貯金、有価証券等

現金	有・無	預貯金			有価証券	有・無
		預金先	口座番号	口座氏名		
預貯金	有・無				種類	金額
有価証券	有・無				種類	金額
債権	有・無				債務者氏名	種類

2 現金、預貯金、有価証券等

現金	有・無	預貯金			有価証券	有・無
		預金先	口座番号	口座氏名		
預貯金	有・無				種類	金額
有価証券	有・無				種類	金額
債権	有・無				債務者氏名	種類

(新)

第三号様式 (第三条第二項第一号)

(裏)

区	分	契	約	先	保	險	金	額	保	險	料
生	命	保	險								
そ	の	他	の	保	險						

3 その他の資産

自	動	車	有・無	使	用	状	況	所	有	者	氏	名	車	種	排	気	量	年	式
自	動	車	有・無	使	用	状	況	所	有	者	氏	名	車	種	排	気	量	年	式
貴	金	属	有・無																
そ	の	他	高	価	な	物	品												

4 負債(借金)

有・無	借		入		先	
	金	額	借	入	先	先
有・無						

(旧)

第三号様式 (第三条第二項第一号)

(裏)

区	分	契	約	先	保	險	金	額	保	險	料
生	命	保	險								
そ	の	他	の	保	險						

3 その他の資産

自	動	車	有・無	使	用	状	況	所	有	者	氏	名	車	種	排	気	量	年	式
自	動	車	有・無	使	用	状	況	所	有	者	氏	名	車	種	排	気	量	年	式
貴	金	属	有・無																
そ	の	他	高	価	な	物	品												

4 負債(借金)

有・無	借		入		先	
	金	額	借	入	先	先
有・無						

(新)

第四号様式 (第三条第二項第二号)

(表)

収入申告書

年 月 日

健康福祉センター長 様

住所又は居所

氏 名

私の世帯の総収入は、次のとおり相違ありません。

1 働いて得た収入

働いている者の氏名	仕事の内容 勤務先(会社名)	区分	当月分 (見込み)	前 3 箇 月 分	
				() 月 分	() 月 分 () 月 分
		収入			
		必要経費①			
		差 引			
		働いた日数			
		収入			
		必要経費②			
		差 引			
		働いた日数			
		収入			
		必要経費③			
		差 引			
		働いた日数			
必要経費 (前月分) の主な内容	① ② ③				

2 恩給、年金等による収入

有	恩給・国民年金・厚生年金・児童手当・児童扶養手当・特別児童扶養手当・その他	収入額
無	(雇用保険・傷病手当金)	収入額

(旧)

第四号様式 (第三条第二項第二号)

(表)

収入申告書

年 月 日

健康福祉センター長 様

住所又は居所

氏 名

私の世帯の総収入は、次のとおり相違ありません。

1 働いて得た収入

働いている者の氏名	仕事の内容 勤務先(会社名)	区分	当月分 (見込み)	前 3 箇 月 分	
				() 月 分	() 月 分 () 月 分
		収入			
		必要経費①			
		差 引			
		働いた日数			
		収入			
		必要経費②			
		差 引			
		働いた日数			
		収入			
		必要経費③			
		差 引			
		働いた日数			
必要経費 (前月分) の主な内容	① ② ③				

2 恩給、年金等による収入

有	恩給・国民年金・厚生年金・児童手当・児童扶養手当・特別児童扶養手当・その他	収入額
無	(雇用保険・傷病手当金)	収入額

(新)

第四号様式 (第三条第二項第二号)

(裏)

3 仕送りによる収入

区分	内容 (前3箇月間の合計)	仕送りした者の氏名
有 ・ 無	金 銭 物 品 等 米、野菜、その他 ()	

4 その他の収入

区分	内 容	収 入 (前3箇月間の合計)
有 ・ 無	生命保険等の給付金 財 産 収 入 (土地、家屋の賃貸 料等) そ の 他	

5 将来において見込みのある収入

内 容	収 入 見 込 額
有 ・ 無	

6 働いて得た収入がない者

氏 名	収 入 の な い 理 由

(旧)

第四号様式 (第三条第二項第二号)

(裏)

3 仕送りによる収入

区分	内容 (前3箇月間の合計)	仕送りした者の氏名
有 ・ 無	金 銭 物 品 等 米、野菜、その他 ()	

4 その他の収入

区分	内 容	収 入 (前3箇月間の合計)
有 ・ 無	生命保険等の給付金 財 産 収 入 (土地、家屋の賃貸 料等) そ の 他	

5 将来において見込みのある収入

内 容	収 入 見 込 額
有 ・ 無	

6 働いて得た収入がない者

氏 名	収 入 の な い 理 由

(新)

第五号様式 (第三条第二項第三号)

同意書

年月日

健康福祉センター長 様

住所又は居所
氏名

生活保護法（以下「法」という。）による保護の決定若しくは実施又は法第77条若しくは第78条の規定の施行のために必要があるときは、私及び私の世帯員の次に掲げる事項につき、貴健康福祉センターが官公署、日本年金機構若しくは共済組合等（以下「官公署等」という。）に対し、必要な書類の閲覧若しくは資料の提供を求め、又は銀行、信託会社、私若しくは私の世帯員の雇主その他の関係人（以下「銀行等」という。）に報告を求めること（以下「調査等」という。）に同意します。

また、貴健康福祉センターが調査等を行うに際して必要があるときは、私及び私の世帯員が同意している旨を官公署等又は銀行等に伝えて構いません。

- 1 氏名及び住所又は居所
- 2 資産及び収入の状況（生業若しくは就労又は求職活動の状況、扶養義務者の扶養の状況及び他の法律に定める扶助の状況を含む。）
- 3 健康状態
- 4 他の保護の実施機関における保護の決定及び実施の状況
- 5 支出の状況

※ 保護廃止後は、氏名及び住所又は居所、健康状態並びに他の保護の実施機関における保護の決定及び実施の状況を除き、保護を受けていた期間における事項に限る。

(旧)

第五号様式 (第三条第二項第三号)

同意書

年月日

健康福祉センター長 様

住所又は居所
氏名

生活保護法（以下「法」という。）による保護の決定若しくは実施又は法第77条若しくは第78条の規定の施行のために必要があるときは、私及び私の世帯員の次に掲げる事項につき、貴健康福祉センターが官公署、日本年金機構若しくは共済組合等（以下「官公署等」という。）に対し、必要な書類の閲覧若しくは資料の提供を求め、又は銀行、信託会社、私若しくは私の世帯員の雇主その他の関係人（以下「銀行等」という。）に報告を求めること（以下「調査等」という。）に同意します。

また、貴健康福祉センターが調査等を行うに際して必要があるときは、私及び私の世帯員が同意している旨を官公署等又は銀行等に伝えて構いません。

- 1 氏名及び住所又は居所
- 2 資産及び収入の状況（生業若しくは就労又は求職活動の状況、扶養義務者の扶養の状況及び他の法律に定める扶助の状況を含む。）
- 3 健康状態
- 4 他の保護の実施機関における保護の決定及び実施の状況
- 5 支出の状況

※ 保護廃止後は、氏名及び住所又は居所、健康状態並びに他の保護の実施機関における保護の決定及び実施の状況を除き、保護を受けていた期間における事項に限る。

(新)

第六号様式 (第三条第三項第一号)

給与証明書

氏名			職名及び 職務内容	
住所又は居所				
区分	次回支給見込み	前	3箇月	月分
	月分	月分	月分	月分
就労日数	給			
基本給				
日給(日分)				
家族手当(人)				
時間外手当				
賞与				
額				
小計(1)				
所得税				
市町民税				
健康保険料				
厚生年金保険料				
雇用保険料				
労働組合費				
額				
小計(2)				
差引支給額(1)-(2)				
現物給付 (内容及び数量)				
1 給与の定例支給日	毎月(日)			
2 次回(以降3箇月間)の昇給及び賞与の支給の予定				
	昇給	年月日	金額	
	賞与	年月日	金額	
3 その他				

上記のとおり証明します。

年 月 日

所在地
雇用主 名称
代表者の氏名

(旧)

第六号様式 (第三条第三項第一号)

給与証明書

氏名			職名及び 職務内容	
住所又は居所				
区分	次回支給見込み	前	3箇月	月分
	月分	月分	月分	月分
就労日数	給			
基本給				
日給(日分)				
家族手当(人)				
時間外手当				
賞与				
額				
小計(1)				
所得税				
市町民税				
健康保険料				
厚生年金保険料				
雇用保険料				
労働組合費				
額				
小計(2)				
差引支給額(1)-(2)				
現物給付 (内容及び数量)				
1 給与の定例支給日	毎月(日)			
2 次回(以降3箇月間)の昇給及び賞与の支給の予定				
	昇給	年月日	金額	
	賞与	年月日	金額	
3 その他				

上記のとおり証明します。

年 月 日

所在地
雇用主 名称
代表者の氏名

(新)

第十三号様式 (第五条第二項)

(その一)

年 月 日 交付	年 月 日 交付
交付第 号	交付第 号

検 診 書

年 月 日

健康福祉センター長

様

所 在 地

医療機関 名

開設者又は管理者の氏名

担 当 医 師 の 氏 名

※受診者	※住 所 又は居所
------	--------------

上記の者に対する検診結果は、次のとおりです。

- 1 傷病名
- 2 病 状
- 3 診療の要否、診療の方法等に関する意見
- 4 稼働能力

(内職、事務等の軽易な労働・店員、雑役等の中程度の労働・重労働・なし) 稼働

について注意を要する事項

(旧)

第十三号様式 (第五条第二項)

(その一)

年 月 日 交付	年 月 日 交付
交付第 号	交付第 号

検 診 書

年 月 日

健康福祉センター長

様

所 在 地

医療機関 名

開設者又は管理者の氏名

担 当 医 師 の 氏 名

※受診者	※住 所 又は居所
------	--------------

上記の者に対する検診結果は、次のとおりです。

- 1 傷病名
- 2 病 状
- 3 診療の要否、診療の方法等に関する意見
- 4 稼働能力

(内職、事務等の軽易な労働・店員、雑役等の中程度の労働・重労働・なし) 稼働につい

て注意を要する事項

(新)

第十三号様式 (第五条第二項)

(その二)

年 月 日 交付	年 月 日 交付
交付第 号	交付第 号

検 診 料 請 求 書

年 月 日

健康福祉センター長 様

様

所 在 地

医療機関 名

開設者又は管理者の氏名

所 在 地

医療機関 名

開設者又は管理者の氏名



次のとおり検診料を請求します。

※ 受診者	※ 住所又は居所	
診察料	円	検査名等
料	円	
料	円	
合 計	円	

次のとおり検診料を請求します。

※ 受診者	※ 住所又は居所	
診察料	円	検査名等
料	円	
料	円	
合 計	円	

(旧)

第十三号様式 (第五条第二項)

(その二)

年 月 日 交付	年 月 日 交付
交付第 号	交付第 号

検 診 料 請 求 書

年 月 日

健康福祉センター長 様

様

所 在 地

医療機関 名

開設者又は管理者の氏名



(新)

第十四号様式 (第六条第一項)

健康福祉センター長 様 扶 養 届 出 書 年 月 日 住所氏名 ②

- 1 先に照会がありました 精神的な支援について に対する扶養について、次のとおり届け出ます。 ※ 精神的な支援とは、対象者に対する定期的な訪問、対象者との電話又は手紙のやり取り、一時的な対象者の子ども預かり等の金銭的な援助以外の対象者への関わりをいいます。

Table with 2 columns: 精神的な支援の可否 (可・不可) and 支援の開始時期 (年 月から (又は既に行っている)).

2 金銭的な援助について 金銭的な援助の可否 (可・不可) and 援助の開始時期 (年 月から (又は既に行っている)).

3 私の世帯について 家族構成・収入等の状況. Table with columns: 氏名, 続柄, 生年月日, 職業, 勤務先, 平均月取額.

(旧)

第十四号様式 (第六条第一項)

健康福祉センター長 様 扶 養 届 出 書 年 月 日 住所氏名 ②

- 1 先に照会がありました 精神的な支援について に対する扶養について、次のとおり届け出ます。 ※ 精神的な支援とは、対象者に対する定期的な訪問、対象者との電話又は手紙のやり取り、一時的な対象者の子ども預かり等の金銭的な援助以外の対象者への関わりをいいます。

Table with 2 columns: 精神的な支援の可否 (可・不可) and 支援の開始時期 (年 月から (又は既に行っている)).

2 金銭的な援助について 金銭的な援助の可否 (可・不可) and 援助の開始時期 (年 月から (又は既に行っている)).

3 私の世帯について 家族構成・収入等の状況. Table with columns: 氏名, 続柄, 生年月日, 職業, 勤務先, 平均月取額.

(新)

第十六号様式 (第七条第一項第二号)

治 療 材 料 取扱担当者
地区担当員

交付番号	有効期限	年 月 日まで	1 単 2 併	給 給
受給者氏名	住所又は居所			
取扱業者	所在地			
傷病名	種類及び金額			
生活保護法治療材料券				

健康福祉センター長 印

(旧)

第十六号様式 (第七条第一項第二号)

治 療 材 料 取扱担当者
地区担当員

交付番号	有効期限	年 月 日まで	1 単 2 併	給 給
受給者氏名	住所又は居所			
取扱業者	所在地			
傷病名	種類及び金額			
生活保護法治療材料券				

健康福祉センター長 印

(新)

第十七号様式 (第七条第一項第三号)

施 衛 年 月分
地区担当員 取扱担当者

生活 保護 法 施 衛 券	交付番号	有効期間	日から 日まで	1 単	給
				2 併	給
				住所又は居所	
患者氏名					
指定施術者氏名		傷病名 (部位)			

健康福祉センター長 田

(旧)

第十七号様式 (第七条第一項第三号)

施 衛 年 月分
地区担当員 取扱担当者

生活 保護 法 施 衛 券	交付番号	有効期間	日から 日まで	1 単	給
				2 併	給
				住所又は居所	
患者氏名					
指定施術者氏名		傷病名 (部位)			

健康福祉センター長 田

(新)

第十八号様式（第七条第一項第四号）

生活保護法による施術費給付承認書

年 月 分

取扱担当者

地区担当員

交付番号	有効期間 日から 日まで	施術開始年月日	1 単 2 併	給 給
患者氏名		住所又は居所		
傷病名		はり師又はきゅう師氏名		
上記患者について、施術費給付を要することを認めます。				
年 月 日			健康福祉センター長	印

(旧)

第十八号様式（第七条第一項第四号）

生活保護法による施術費給付承認書

年 月 分

取扱担当者

地区担当員

交付番号	有効期間 日から 日まで	施術開始年月日	1 単 2 併	給 給
患者氏名		住所又は居所		
傷病名		はり師又はきゅう師氏名		
上記患者について、施術費給付を要することを認めます。				
年 月 日			健康福祉センター長	印

(新)

第二十号様式 (第八条第一項第一号)

保護施設変更認可申請書

千葉県知事 様

年 月 日

主たる事務所の所在地
名 称
代 表 者 の 氏 名

保護施設を変更したいので、生活保護法第41条第5項の規定により、次のとおり申請
します。

1 変更しようとする保護施設の名称、種類及び所在地

2 変更事項

3 変更理由

4 変更年月日

5 入所者の措置

6 その他

添付書類

建物その他の設備の規模及び構造の変更にあつては、設計図及び仕録書

(旧)

第二十号様式 (第八条第一項第一号)

保護施設変更認可申請書

千葉県知事 様

年 月 日

主たる事務所の所在地
名 称
代 表 者 の 氏 名

保護施設を変更したいので、生活保護法第41条第5項の規定により、次のとおり申請
します。

1 変更しようとする保護施設の名称、種類及び所在地

2 変更事項

3 変更理由

4 変更年月日

5 入所者の措置

6 その他

添付書類

建物その他の設備の規模及び構造の変更にあつては、設計図及び仕録書

(新)

第二十一号様式（第八条第一項第二号）

保護施設休止（廃止）認可申請書

年 月 日

千葉県知事 様

千葉県知事 様

年 月 日

主たる事務所の所在地
名 称
代 表 者 の 氏 名

主たる事務所の所在地
名 称
代 表 者 の 氏 名



保護施設を休止（廃止）したいので、生活保護法第42条の規定により、関係書類を添えて次のとおり申請します。

保護施設を休止（廃止）したいので、生活保護法第42条の規定により、関係書類を添えて次のとおり申請します。

- 1 保護施設の種類、種類及び所在地
- 2 休止（廃止）理由
- 3 入所者の措置
- 4 財産の処分方法
- 5 生活保護法第70条、第72条又は第74条の規定により交付を受けた交付金又は補助金の残余額の有無及び返還の状況
- 6 休止予定期間（廃止予定年月日）

- 1 保護施設の種類、種類及び所在地
- 2 休止（廃止）理由
- 3 入所者の措置
- 4 財産の処分方法
- 5 生活保護法第70条、第72条又は第74条の規定により交付を受けた交付金又は補助金の残余額の有無及び返還の状況
- 6 休止予定期間（廃止予定年月日）

添付書類

定款その他の基本約款

添付書類

定款その他の基本約款

(旧)

第二十一号様式（第八条第一項第二号）

保護施設休止（廃止）認可申請書

年 月 日

千葉県知事 様

主たる事務所の所在地
名 称
代 表 者 の 氏 名



(新)

第二十二号様式 (第八条第一項第三号)

利用被保護者状況変動届出書

年 月 日

健康福祉センター長 様

健康福祉センター長 様

年 月 日

施設の所在地
名 称
代表者の氏名

施設の所在地
名 称
代表者の氏名

印

入所被保護者について、保護の変更(停止・廃止)を必要とする事由が生じましたので、生活保護法第48条第4項の規定により、次のとおり届け出ます。

入所被保護者について、保護の変更(停止・廃止)を必要とする事由が生じましたので、生活保護法第48条第4項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 被保護者氏名

1 被保護者氏名

2 変動事項(保護の変更等を必要とする事由)

2 変動事項(保護の変更等を必要とする事由)

3 発生年月日

3 発生年月日

4 その他

4 その他

(旧)

第二十二号様式 (第八条第一項第三号)

利用被保護者状況変動届出書

年 月 日

(新)

第二十三号様式（第八条第一項第四号）

生計状況等変動届出書

年 月 日

健康福祉センター長 様

健康福祉センター長 様

住所又は居所
氏 名

住所又は居所
氏 名



年 月 日

生計状況（居住地・世帯の構成）に変動（異動）がありましたので、生活保護法第61条の規定により、次のとおり届け出ます。

生計状況（居住地・世帯の構成）に変動（異動）がありましたので、生活保護法第61条の規定により、次のとおり届け出ます。

1 現在受けている保護の種類

1 現在受けている保護の種類

2 変動（異動）事項

2 変動（異動）事項

3 変動（異動）発生年月日

3 変動（異動）発生年月日

4 その他

4 その他

(旧)

第二十三号様式（第八条第一項第四号）

生計状況等変動届出書

年 月 日

(新)
第二十三号様式之二 (第八条第一項第五号)

(その一)

徴収金等支払申出書
(生活保護法第77条の2第1項の規定による徴収金用)

年 月 日

健康福祉センター長 様

住所又は居所
氏 名

私は、 年 月分からの保護金品等（保護費（金銭給付されるものに限る。）及び就労自立給付金をいう。以下同じ。）の額から、生活保護法第77条の2第1項の規定により 年 月 日付け費用徴収決定通知により決定された徴収金のうち毎月 円について、同法第78条の2第1項又は第2項の規定により当該保護金品等の交付期日をもって支払に充てる旨を申し上げます。
なお、申出の撤回又は内容の変更を行わない限りにおいて、この申出に基づき、徴収金を全て納付するまで保護金品等から支払に充てるものとします。

(旧)
第二十三号様式之二 (第八条第一項第五号)

(その一)

徴収金等支払申出書
(生活保護法第77条の2第1項の規定による徴収金用)

年 月 日

健康福祉センター長 様

住所又は居所
氏 名

私は、 年 月分からの保護金品等（保護費（金銭給付されるものに限る。）及び就労自立給付金をいう。以下同じ。）の額から、生活保護法第77条の2第1項の規定により 年 月 日付け費用徴収決定通知により決定された徴収金のうち毎月 円について、同法第78条の2第1項又は第2項の規定により当該保護金品等の交付期日をもって支払に充てる旨を申し上げます。
なお、申出の撤回又は内容の変更を行わない限りにおいて、この申出に基づき、徴収金を全て納付するまで保護金品等から支払に充てるものとします。

第二十三号様式之二（第八条第一項第五号）
（新）

（その二）

徴収金等支払申出書
（生活保護法第78条第1項の規定による徴収金用）

年 月 日

健康福祉センター長

様

住所又は居所
氏 名

私は、不実の申請その他不正な手段により保護又は就労自立給付金の支給を受けた場合は、生活保護法第78条の2第1項又は第2項の規定により、交付される保護金品等（保護費（金銭給付されるものに限る。）及び就労自立給付金をいう。以下同じ。）の額から、同法第78条第1項の規定による徴収金のうち貴健康福祉センターと協議し定める額について、当該保護金品等の交付期日をもって支払に充てる旨を、下記の内容について確認した上で、申し出ます。

なお、申出の撤回又は内容の変更を行わない限りにおいて、この申出に基づき、徴収金を全て納付するまで保護金品等から支払に充てるものとします。

記

- 1 生活保護制度は、全額公費によってその財源が賄われていることから、不正受給はあってはならない。不正受給があった場合、生活保護法第78条の規定による徴収金は、必ず全額支払われなければならないものであること。
- 2 不正をしようとする意思がなくても、申告漏れが度重なる場合は、「不実の申告」と貴健康福祉センターに判断される場合があること。
- 3 徴収金の支払に際して、一括して納付することが困難な場合には、家計の節約に努め、この申出の方法により保護金品等から支払に充てること。

年 月 日

私は、この申出に基づき、年 月分からの保護金品等から、毎月
円を 年 月 日付け費用徴収決定通知による生活保護法第78
条第1項の規定による徴収金の支払に充てるものとします。

第二十三号様式之二（第八条第一項第五号）
（旧）

（その二）

徴収金等支払申出書
（生活保護法第78条第1項の規定による徴収金用）

年 月 日

健康福祉センター長

様

住所又は居所
氏 名

私は、不実の申請その他不正な手段により保護又は就労自立給付金の支給を受けた場合は、生活保護法第78条の2第1項又は第2項の規定により、交付される保護金品等（保護費（金銭給付されるものに限る。）及び就労自立給付金をいう。以下同じ。）の額から、同法第78条第1項の規定による徴収金のうち貴健康福祉センターと協議し定める額について、当該保護金品等の交付期日をもって支払に充てる旨を、下記の内容について確認した上で、申し出ます。

なお、申出の撤回又は内容の変更を行わない限りにおいて、この申出に基づき、徴収金を全て納付するまで保護金品等から支払に充てるものとします。

記

- 1 生活保護制度は、全額公費によってその財源が賄われていることから、不正受給はあってはならない。不正受給があった場合、生活保護法第78条の規定による徴収金は、必ず全額支払われなければならないものであること。
- 2 不正をしようとする意思がなくても、申告漏れが度重なる場合は、「不実の申告」と貴健康福祉センターに判断される場合があること。
- 3 徴収金の支払に際して、一括して納付することが困難な場合には、家計の節約に努め、この申出の方法により保護金品等から支払に充てること。

年 月 日

私は、この申出に基づき、年 月分からの保護金品等から、毎月
円を 年 月 日付け費用徴収決定通知による生活保護法第78
条第1項の規定による徴収金の支払に充てるものとします。

(新)

第二十四号様式 (第八条第二項第一号)

葬祭扶助申請書

年 月 日

健康福祉センター長 様

健康福祉センター長 様

住所又は居所
申請者 氏 名
死者との関係

住所又は居所
申請者 氏 名
死者との関係

生活保護法による葬祭扶助を受けたので、生活保護法施行規則第1条第5項の規定により、次のとおり申請します。

死 氏 名	生年月日		
者 死亡年月日	死亡時の住所又は居所		
葬祭予定年月日			
葬 祭 費	遺留金額(遺留品にあつては、その時価)	差 引 不 足 額	備 考

添付書類

- 1 死亡診断書、死体検案書その他の死亡の事実を証する書類
- 2 葬祭費を証する書類
- 3 遺留品の時価を証する書類

(旧)

第二十四号様式 (第八条第二項第一号)

葬祭扶助申請書

年 月 日

健康福祉センター長 様

住所又は居所
申請者 氏 名
死者との関係

生活保護法による葬祭扶助を受けたので、生活保護法施行規則第1条第5項の規定により、次のとおり申請します。

死 氏 名	生年月日		
者 死亡年月日	死亡時の住所又は居所		
葬祭予定年月日			
葬 祭 費	遺留金額(遺留品にあつては、その時価)	差 引 不 足 額	備 考

添付書類

- 1 死亡診断書、死体検案書その他の死亡の事実を証する書類
- 2 葬祭費を証する書類
- 3 遺留品の時価を証する書類

(新)

第二十五号様式 (第八条第二項第二号)

保護施設設置認可申請書

千葉県知事 様

年 月 日

主たる事務所の所在地
名 称
代 表 者 の 氏 名

保護施設を設置したいので、生活保護法第41条第2項の規定により、関係書類を添えて次のとおり申請します。

- 1 保護施設の名称、種類及び位置
 - 2 設置者たる法人の名称
 - 3 代表者の氏名、住所及び資産状況
 - 4 建物その他の設備の規模及び構造
 - (1) 敷地面積及び保護施設の用に供する土地面積
 - (2) 建築面積及び延べ面積
 - 5 取扱定員
 - 6 事業開始の予定年月日
 - 7 経営の責任者及び保護の実務に当たる幹部職員の名及び経歴
 - 8 経理の方針
- 添付書類
- 1 定款その他の基本約款
 - 2 設計図
 - 3 仕様書

(旧)

第二十五号様式 (第八条第二項第二号)

保護施設設置認可申請書

千葉県知事 様

年 月 日

主たる事務所の所在地
名 称
代 表 者 の 氏 名

保護施設を設置したいので、生活保護法第41条第2項の規定により、関係書類を添えて次のとおり申請します。

- 1 保護施設の名称、種類及び位置
 - 2 設置者たる法人の名称
 - 3 代表者の氏名、住所及び資産状況
 - 4 建物その他の設備の規模及び構造
 - (1) 敷地面積及び保護施設の用に供する土地面積
 - (2) 建築面積及び延べ面積
 - 5 取扱定員
 - 6 事業開始の予定年月日
 - 7 経営の責任者及び保護の実務に当たる幹部職員の名及び経歴
 - 8 経理の方針
- 添付書類
- 1 定款その他の基本約款
 - 2 設計図
 - 3 仕様書

(新)

第二十六号様式 (第九条第一項)

就 労 自 立 給 付 金 申 請 書

年 月 日

健康福祉センター長

様

住所又は居所

申請者

氏 名

下記のとおり、就労自立給付金の支給について必要書類を添えて申請します。

記

1 保護を必要としなくなった事由

2 添付書類

給与明細書・収入申告書・その他 ()

3 世帯構成成員

氏 名	性 別	生 年 月 日
	男 ・ 女	年 (歳) 月 日
	男 ・ 女	年 (歳) 月 日
	男 ・ 女	年 (歳) 月 日
	男 ・ 女	年 (歳) 月 日
	男 ・ 女	年 (歳) 月 日

(旧)

第二十六号様式 (第九条第一項)

就 労 自 立 給 付 金 申 請 書

年 月 日

健康福祉センター長

様

住所又は居所

申請者

氏 名

下記のとおり、就労自立給付金の支給について必要書類を添えて申請します。

記

1 保護を必要としなくなった事由

2 添付書類

給与明細書・収入申告書・その他 ()

3 世帯構成成員

氏 名	性 別	生 年 月 日
	男 ・ 女	年 (歳) 月 日
	男 ・ 女	年 (歳) 月 日
	男 ・ 女	年 (歳) 月 日
	男 ・ 女	年 (歳) 月 日
	男 ・ 女	年 (歳) 月 日

(新)

第二十九号様式 (第十條第一項)

進学準備給付金申請書

年 月 日

健康福祉センター長 様

申請者 住所又は居所
(大学等に進学する者) 氏 名

(旧)

第二十九号様式 (第十條第一項)

進学準備給付金申請書

年 月 日

健康福祉センター長 様

申請者 住所又は居所
(大学等に進学する者) 氏 名

進学準備給付金の支給について、次のとおり関係書類を添えて申請します。

世帯主の氏名	年 月 日
大学等に進学する者の生年月日	年 月 日
進学先学校名	
進学後の居住先 (該当する□に 印を付けてください。)	<input type="checkbox"/> 大学等進学前の住居と同じ <input type="checkbox"/> 転居により大学等進学前と異なる住居に居住 (居住 (予定) 地を記載してください。) (居住 (予定) 地)

添付書類

- 1 入学手続に着手していることが確認できる次のいずれかの書類
 - (1) 入学金を納付したことを証明する書類の写し
 - (2) 入学金の延納 (進学後に納付することをいう。) を申請した書類の写し
 - (3) 入学金等の納付が不要な場合は、進学先に提出する誓約書又は進学先が発行する入学手続が完了したことを証明する書類等の写し
- 2 進学に伴い転居する場合は、新たに居住する住居の賃貸借契約書の写し
- 3 その他支給決定に当たり必要な書類
- 4 進学準備給付金の振込先 (大学等に進学する者の口座に限る。) の預金通帳等の写し (金融機関名、支店名、預金種別、口座番号及び口座名義人が確認できるもの)

注 上記の書類を申請時に準備できない場合には、進学する学校の合格通知書又は賃貸借契約時の見積書の写し等を添付した上で、後日、大学等に入学するまでに、これらの書類を改めて提出してください。

進学準備給付金の支給について、次のとおり関係書類を添えて申請します。

世帯主の氏名	年 月 日
大学等に進学する者の生年月日	年 月 日
進学先学校名	
進学後の居住先 (該当する□に 印を付けてください。)	<input type="checkbox"/> 大学等進学前の住居と同じ <input type="checkbox"/> 転居により大学等進学前と異なる住居に居住 (居住 (予定) 地を記載してください。) (居住 (予定) 地)

添付書類

- 1 入学手続に着手していることが確認できる次のいずれかの書類
 - (1) 入学金を納付したことを証明する書類の写し
 - (2) 入学金の延納 (進学後に納付することをいう。) を申請した書類の写し
 - (3) 入学金等の納付が不要な場合は、進学先に提出する誓約書又は進学先が発行する入学手続が完了したことを証明する書類等の写し
- 2 進学に伴い転居する場合は、新たに居住する住居の賃貸借契約書の写し
- 3 その他支給決定に当たり必要な書類
- 4 進学準備給付金の振込先 (大学等に進学する者の口座に限る。) の預金通帳等の写し (金融機関名、支店名、預金種別、口座番号及び口座名義人が確認できるもの)

注 上記の書類を申請時に準備できない場合には、進学する学校の合格通知書又は賃貸借契約時の見積書の写し等を添付した上で、後日、大学等に入学するまでに、これらの書類を改めて提出してください。